

◆主要財政指標

財政指標見込	H21	H22	H23	H24
基金残高（財政調整基金）	75 億円	48 億円	31 億円	21 億円
地方債残高（水道・下水道関連の残高を含む）	378 億8700万円	397 億4200万円	383 億9100万円	369 億700万円
経常収支比率	85.0%	87.0%	87.0%	87.0%
公債費比率（単年度）	7.9%	10.2%	9.6%	10.8%
自主財源比率	69.3%	64.7%	67.7%	65.5%
財政力指数（単年度）	1.28	0.90	0.91	0.92

※主要財政指標の用語解説

- 【財政調整基金】 予期せぬ収入減や支出増など、年度間の不均衡調整のための積立金
- 【経常収支比率】 財政の弾力性を示す指標。80%程度が妥当とされている数値が高いほど、投資的事業に回す財源に余裕がない
- 【公債費比率】 財政の弾力性を示す指標。10%を超えないことが望ましいとされている
- 【自主財源比率】 歳入全体に対する、税などの自主財源が占める割合
- 【財政力指数】 財政基盤の強弱を示し、需要に対し収入が多い場合1.0を超える

◆機構体制

行政課題・市民ニーズに即した施策の推進および職員定数の適正化を実現するため、平成21年度に実施した機構改革およびグループ制の定着と改善に努め、組織の業務執行能力の向上を図ります。



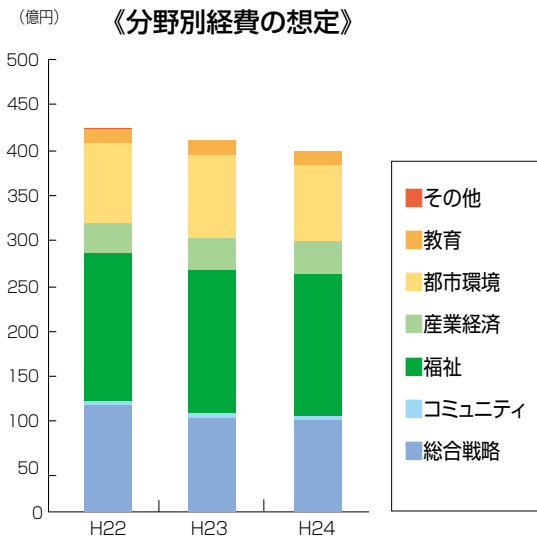
▲泉小学校児童や地域住民が手入れを行う国道沿いの花壇

◆分野別の経費予定額

3か年に実施する事業の施策体系別の予定事業費を示します。金額は、一般会計と特別会計の予定事業費の単純合計です。

施 策
総合戦略分野 環境共生 国際化 安心安全 人づくり 参加と協働 都市経営
コミュニティ分野 地域コミュニティ 分野コミュニティ 自主防災 地域防犯 交通安全 男女共同参画
福祉分野 健康づくり 医療 地域福祉 児童福祉 障害者福祉 高齢者福祉 社会保障
産業経済分野 農業 水産業 工業 商業 観光 労働対策 消費対策
都市環境分野 交通基盤 港湾 河川・排水路 海岸 市街地 集落地域 居住環境 上下水道 環境保全 衛生対策 資源循環 自然環境 緑と景観
教育文化分野 学校教育 生涯学習 スポーツ 芸術文化 文化財
その他

《分野別経費の想定》



用語解説

※義務的経費

- 【人件費】 職員の給与など
- 【扶助費】 生活困窮者や高齢者、児童、心身障害者などの支援施策に要する経費
- 【公債費】 地方債など借入金の元利償還金

※その他経費

- 【物件費】 旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など
- 【維持補修費】 公共施設などの維持に要する経費
- 【補助費】 各種団体への補助金、負担金、税還付金など
- 【他会計繰出金】 国民健康保険や介護保険、公共下水道事業特別会計などへの繰出金

※投資的経費

- 【普通建設事業費】 道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新增設事業に要する経費

